

# 決 算 説 明 会

---

2011年12月期第2四半期

アマタホールディングス株式会社

(証券コード:2195)

**AMITA**

2011年12月期第2四半期連結決算概要

P. 3

2011年12月期連結業績予想

P. 10

このたびの震災にあわれた被災地域の方々には心よりお見舞いを申し上げます。

2011年3月11日、東日本を襲った大地震により、日本が築き上げてきた近代の仕組みもすべて破壊され、最先端科学の象徴であった原子力発電所も、脆くも破壊され、まだ収束に至っておりません。

2万人以上の死者と行方不明者を出した震災地ですが、わが国は13年間連続して3万人以上の自殺を出しています。まさに人災国家です。震災復興から人災復興を目指さないと持続可能社会は、見えてきません。

いまこそ、**新しい「未来」**を構築しなければなりません。

アマタグループは創業以来、「価値とは何か？」を30年以上問い続け、無価値とみなされているものを利活用する「再生」技術で、資源・エネルギーの再生から森林、そして里山・里海の再生までを手がけてまいりました。

私たちは、震災にあわれたみなさまの真の復興は、集中と効率の近代的社会から地域にある自然と人間の関係を紡ぎ、人災社会の根本原因の孤独を解決して**「信頼社会」をつくる**ことそのものであると考え、みなさまと復興の歩みを共にしたいという想いです。

私たちアマタグループは、30年以上に渡って培った再生技術をコアとして、日本の未来づくりを震災にあわれたみなさまと共に実現することを誓います。

アマタホールディングス株式会社  
代表取締役会長兼社長  
熊野英介

# 2011年12月期第2四半期連結決算概要

---

## 営業利益増加による業績の大幅改善

◆ 売上高 2,562百万円 : 前年同期差 **+ 134百万円**

→ 昨年度新設した川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の生産量の堅調な伸びにより、地上資源事業の売上高が増加

◆ 営業利益 71百万円 : 前年同期差 **+ 156百万円**

→ 地上資源事業の製造原価低減や、自然産業創出事業、環境ソリューション事業における不採算事業の見直し、さらに人件費の削減、経費コストの削減施策の実施などにより販売費及び一般管理費を圧縮したため、大きく改善

◆ 経常利益 163百万円 : 前年同期差 **+ 213百万円**

→ 営業利益の増加と補助金受け入れによる営業外収益増により、大きく改善

◆ 四半期純利益 100百万円 : 前年同期差 **+ 159百万円**

→ 経常利益の増加に伴い、大きく改善

## ■ 売上に対する取り組み

### ・ 関東地域および九州地域での営業力強化

→埼玉営業所の開設(2011年3月)による関東地区への営業力強化、および九州地区での新規顧客獲得により、川崎循環資源製造所、北九州循環資源製造所の生産量増加、通年寄与。

## ■ 利益に対する取り組み

### ・ 経費削減施策の実施

→販売費及び一般管理費の圧縮。

### ・ 不採算事業の見直し

→自然産業創出事業、環境ソリューション事業における事業譲渡や吸収合併による収益構造の改善。

(2011年3月:「森林ノ牧場 那須」事業譲渡、4月:アミタエコブレーン株式会社の吸収合併)

## ■ その他施策

### ・ メーカーの廃商品の再資源化市場開拓

→「パタゴニア」のサーフ用品のリサイクルをはじめとする、ブランドメーカーとの協働による新たな再資源化市場の開拓を実施。

### ・ 震災に伴う産業廃棄物リサイクル支援プログラムの実施

→震災に伴い発生した企業の産業廃棄物を迅速に再資源化する支援サービスの受注獲得。

業績予想差

	2011年12月期 第2四半期累計 予想(連結)	2011年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	増減額	増減率
売上高	百万円 2,661	百万円 2,562	百万円 ▲98	% ▲3.7
営業利益	▲40	71	+112	—
経常利益	85	163	+78	92.0
四半期純利益	38	100	+61	158.9

- ・売上高 : 有価物の取引減少により地上資源事業は想定より下回る。  
林業など自然産業創出事業は想定を上回る。
- ・営業利益 : 製造原価低減等により地上資源製造業務の売上総利益が想定を上回る。  
不採算事業の事業譲渡などの見直しを実施したことにより収益構造が改善。

## セグメント別売上高 比較

(単位:百万円)

	2010年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	2011年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	前年同期差
売上高	2,427	2,562	+134
地上資源事業	2,059	2,159	+100
環境ソリューション事業	257	246	▲11
自然産業創出事業	117	161	+44
セグメント間調整	▲6	▲5	+0

## セグメント別営業利益 比較

(単位:百万円)

	2010年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	2011年12月期 第2四半期累計 実績(連結)	前年同期差
営業利益	▲84	71	+156
地上資源事業	97	246	+148
環境ソリューション事業	▲21	▲24	▲3
自然産業創出事業	▲160	▲149	+10
セグメント間調整	0	0	0



## 貸借対照表

(単位:百万円)

		2010年12月 期末 残高(連結)	2011年12月期 第2四半期末 残高(連結)	増減額
	流動資産	1,712	1,472	▲240
	固定資産	2,412	2,420	+7
資産合計		4,125	3,892	▲232
	流動負債	2,478	1,881	▲597
	固定負債	1,322	1,584	+262
	負債合計	3,800	3,466	▲334
	資本金・ 資本剰余金	879	880	+1
	利益剰余金	▲556	▲455	+100
	自己株式	—	▲0	▲0
	少数株主持分	1	1	0
純資産		324	426	+101
負債純資産合計		4,125	3,892	▲232

## キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2011年12月期 第2四半期連結 累計期間
営業活動による キャッシュ・フロー	▲8
投資活動による キャッシュ・フロー	▲49
財務活動による キャッシュ・フロー	▲145
現金及び現金 同等物の増減額	▲203
現金及び現金 同等物の末残高	536

## ■ 株主数の推移

2010年 12月末日現在  
2011年 6月末日現在

420名  
855名



株主数が2倍に増加

## ■ 株価と出来高の推移 当社認知の拡大

東日本大震災における  
がれき処理など復興支援に  
関連し、当社への注目が集まる

東北オフィス(仙台)開設への  
注目が集まる



# 2011年12月期連結業績予想

---

## 期首計画どおりの業績予想

## 通期業績予想

(単位:百万円)

	2010年12月期 実績(連結)	2011年12月期 予想(連結)	前年差
売上高	4,735	5,373	+638
営業利益	▲350	31	+381
経常利益	▲310	166	+476
当期純利益	▲553	120	+673

## 業績見通しの要因

- ・ 川崎／北九州循環資源製造所の通年寄与、新営業所を中心とした営業力強化により、通期でも地上資源事業は順調に推移する見通し。
- ・ 経費削減策の実施による収益改善効果の継続。
- ・ 但し、震災に伴う収益への影響や復興需要については、不透明であるため慎重に精査中。

## 1. 震災復興に向けてより市場・顧客から期待が集まる 地上資源事業の強化

- ・新営業拠点における、顧客ニーズへの対応強化。
- ・製造所の設備導入による機能向上と新商品開発への取り組み。
- ・メーカー廃商品をターゲットとする再資源化サービスの拡大。
- ・非対面型(インターネット、電話等)による効果的なマーケティング、営業手法の実践。

## 2. 再生技術をコアとした日本の未来づくりに資する復興 支援

- ・東北オフィス(仙台)を拠点とする災害廃棄物(がれき等)の再資源化に向けた自治体への提案推進。
- ・被災地域と連携した、森林、里地、里山、里海、資源、エネルギーなどの再生に関わる事業の推進。

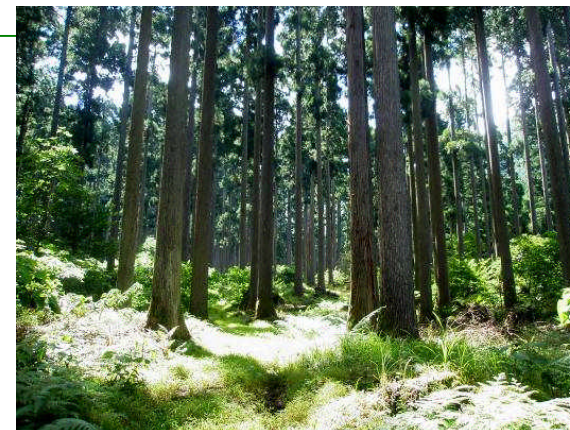
## 環境ソリューション事業

- ・地域ビジネス創出関連事業の実施
- ・森林/漁業認証の営業力強化による新規顧客獲得



## 自然産業創出事業

- ・国産の未利用木材を活用した、内装材等の製造・販売事業の収益化



# 参考資料

---

## 【アマタホールディングス株式会社 概要】

- 代表取締役 熊野 英介
- 資本金 473,640,000円
- グループ創業 1977年4月
- 発行済株式数 1,166,224株
- 総株主数 855名
- 本 社 東京都千代田区三番町28番地

## 【アマタグループ 概要】

- 従業員数 237名
- 関係会社 アミタ(株)、(株)アミタ持続可能経済研究所、(株)アミタ環境認証研究所、(株)トビムシ、(株)木の里工房木薫、(株)西栗倉・森の学校、他
- 営業拠点 東京、茨城、埼玉、川崎、名古屋、大阪、姫路、北九州
- 製造拠点 茨城循環資源製造所(茨城県)、川崎循環資源製造所(神奈川県)、京丹後循環資源製造所(京都府)、姫路循環資源製造所(兵庫県)、北九州循環資源製造所(福岡県)

※アマタグループ東北オフィス(仙台)および広島営業所を2011年7月に開設いたしました。

※上記内容は2011年6月末日現在のものです。



## 配当方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標としております。

## 1株当たりの配当予想

(単位:円)

	中間配当	期末配当	年間配当
11年12月期予想	0.00	未定	未定
10年12月期実績	0.00	0.00	0.00
09年12月期実績	—	12.50	12.50

平成23年12月期末配当予想につきましては、東日本大震災による影響が不確実であること等から通期業績予想を据え置いており、**未定**とさせていただきます。

# アマタホールディングス株式会社

## IR担当窓口

TEL : 03-5215-7766(代表)

FAX : 03-5215-8260

E-mail : [info@amita-net.co.jp](mailto:info@amita-net.co.jp)

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2011年8月19日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。